

PKK勢力はなぜクルディスタン自治政府住民投票に反対したのか

著者	間 寧
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	クルド問題についての緊急レポート
ページ	1-8
発行年	2017-10
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00049722

PKK 勢力はなぜクルディスタン自治政府住民投票に反対したのか

間寧

はじめに

トルコにおいてクルドの独立を掲げて武装闘争を行ってきたことで知られる PKK（トルコおよび欧米でテロ組織に認定）とその影響下にある HDP は、イラクの KRG による住民投票に異を唱えてきた。これら PKK 勢力は、同様の目標を掲げる KRG の独立への動きになぜ反対したのか。直接の契機は、PKK のシリアにおける事実上の下部組織が勢力を拡大、全クルド地域での主導権を巡り KRG のマスード・バルザーニ大統領と確執していることにある（PKK の事実上の下部組織とは、PYD とその軍事部門である YPG である）。

ただし PKK とバルザーニ大統領との確執はすでにシリア内戦前から起きている。その理由は第 1 に、バルザーニ大統領がこれまでトルコと協調的な関係にあり、トルコによる KRG 領内での PKK 攻撃も容認してきたことである。第 2 に、バルザーニ大統領は部族主義に依拠する政治体制を続けてきたが、これに対し、PKK は元々マルクス主義で反部族主義だったのに加え、近年は国家よりも地域共同体を重視する立場になっていることである。本稿では第 2 の理由、すなわち PKK の近年のイデオロギーと組織化戦略を概観し、それらのトルコやシリアでの有効性を考察する。

住民投票反対の根拠

住民投票への PKK 勢力の反対は、PKK が KRG 領内のスレイマニエに組織したクルディスタン自由社会運動（TCAK）の共同副党首タラ・ヒセン¹、PKK 執行委員のドゥラン・カルカン²、テロ組織を支持したのとの理由で拘束中のセラハッティン・デミルタシュ HDP 共同党首により投票前に³、投票後には PKK 執行委員のムラット・カラユランにより表明された⁴。これらに共通しているのは、クルドの民族自決権を正当な権利として擁護した上で、住民投票という方法と時期がいずれも間違っているという主張である。反対の論拠は二つにまとめられる。

第 1 に、住民投票が、バルザーニ大統領が現在の非民主的体制を維持するために試みられたことである。議会は 3 年間閉鎖された状態で、大統領の延長された任期は今年に終了するがそれをさらに延長することが狙われていること（ヒセン、カルカン、デミルタシュ）、暴力装置である国家の建設よりも、住民レベルの自治の拡充が先決であること（カルカン）が主張された。

第 2 に、住民投票について合意が無かったことである。政党間の合意に基づいて独立のための手続きを踏むべきであること（ヒセン、デミルタシュ、カラユラン）、議会無視が民族宗派間の対立をもたらしかねないこと（ヒセン）、クルド内での合意無しに一方的に住民投票を行ったことが、トルコに介入の機会を与えたこと（カラユラン）などの批判が表明された。

すなわち PKK 勢力は、バルザーニ大統領がクルド民族主義を利用して個人支配を維持しクルドの盟主となることに、民主主義と合意形成の必要を理由に異を唱えた。そもそもバルザーニ大統領は、これまでトルコと協調的な関係にあった。バルザーニは北イラクのクルド部族を基盤とする二大政党の一方である KDP の党首で、もうひとつの政党は PUK である。湾岸戦争後の 1992

年に北イラクで実質的な自治が始まったものの、両党は 1994 年に内戦状態になった。

PUK がイランや PKK と連携したのに対し、KDP は北イラクでのトルコ軍の駐留や PKK 追撃、さらには軍事キャンプ設置も容認、トルコの対 PKK 作戦を支えてきた⁵。他方トルコは、トルコ内クルドの間でも人気のあるバルザーニ大統領との間に良好な関係を築くことで、PKK の影響力を削ぐことを狙った。そのため PKK とバルザーニの間には対抗関係が存在していたわけだが⁶、住民主体の民主主義という PKK の主張は、PKK 勢力の近年のイデオロギーおよび組織的変質をも反映している。

独立国家建設から民主的自治へ

PKK 党首のアブドゥッラー・オジャランは 1999 年にトルコ当局に拘束され無期禁固刑に服して以降、クルドによる独立国家建設ではなくクルドの住民共同体を基盤とする自治を主張するようになった。これに応じて PKK はトルコのクルド地域で 2005 年以降、自治組織を結成し始めた。2007 年には議会の役割を果たす KCD が、頂上組織として KCK が設立された。2012 年に結党された HDP も民主的自治を掲げた。

この戦略転換は、オジャラン拘束とトルコ軍の圧倒的優位性という現実に対応していた。彼は獄中から解放されるためにはイデオロギーの穏健化しか道は無い状況で、獄中の読書を通じてその思想を変質させたのである⁷。国家として独立が無理でもクルド地域において自治を獲得できれば PKK にとって実質的な成果になる。また住民自治は民主主義原則にもかなうため正統性を主張できる。ただし実際には自治組織とは PKK が上から組織した階層構造になっていた。それはトルコ国家の中に住民自治の名の下に PKK 組織を浸透させる方法で、漸進的かつ現実的な戦略だった。

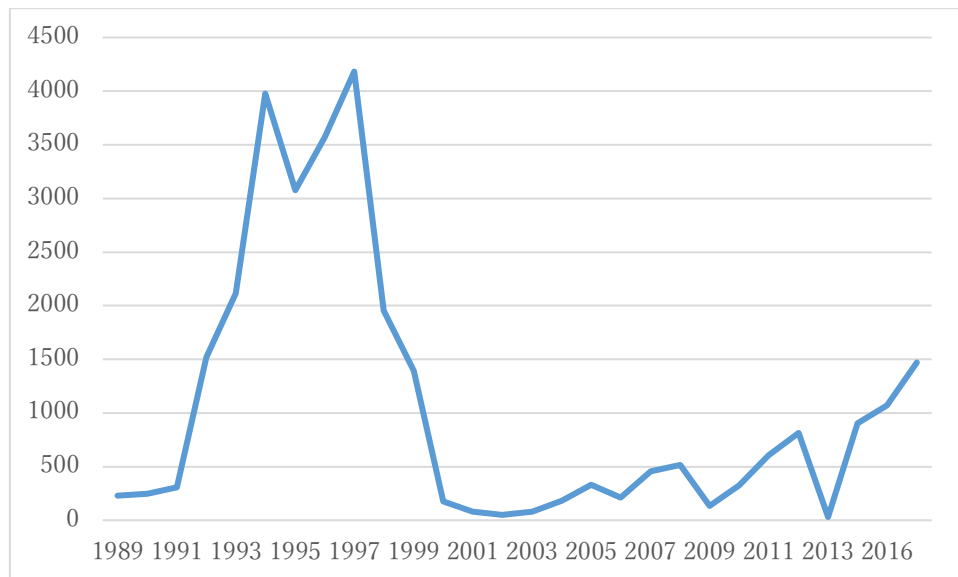
他方、トルコの公正発展党（AKP）政権もクルド地域での政治基盤を強化するため PKK のテロを抑えるために 2009 年以降、対クルド自由化 2009 年やオスロでの秘密和平交渉を試みた。オスロ交渉は相互信頼不足などにより 2011 年に失敗に終わったが、交渉の事実がイスラム系組織であるギュレン派によりインターネット上に暴露されるとエルドアンは PKK との和平交渉を継続すると言明し、いわば公開での和平過程が 2013 年に始まった。和平過程は一時的には戦闘の無い状態をもたらし、特にクルド地域で住民から強く支持されたが PKK のトルコ領内からの撤退はあまり進まなかった。しかも PKK はこの間、停戦状態を利用して武器備蓄や地雷埋設などを行い、予想される和平過程崩壊に備えていた。

クルド地域での武装自治

PKK 勢力の民主的自治の主張は実際には武装自治として実現した。2014 年秋、シリアのクルド地域のコバニへのイスラム国（IS）による攻撃に対し、PYD/YPG が都市ゲリラ戦で勝利した。PKK はその成功をトルコのクルド地域（しかもコバニに近い地域）で再現することを試み、PKK の若者組織による武装抗議運動を展開、イスラム系クルド組織との衝突を起こした。これは和平過程にも影を投げかけた。同過程の修復はトルコ政府と PKK 勢力の代表が関与した 2015 年 2 月のドルマバフチェ声明で試みられたものの、総選挙を控えて AKP 票が野党の民族主義政党に流れていることを懸念したエルドアン大統領が同声明に 3 月に反対したことで崩壊に近づいた。

AKP が過半数を失った 2015 年 6 月総選挙後の 7 月、クルド系市民団体の集会を狙った IS の自爆テロが起きると、これに対する報復かのように PKK 系若者が警官を暗殺、さらにトルコ政府が大規模な PKK 掃討作戦を開始したことで和平過程は崩壊した。8 月以降はクルド地域の HDP 市政があちこちで自治を宣言し始め、DTK は 2015 年 12 月の大会で自治を決議した。さらに PKK の若者組織がクルド地域で塹壕戦による都市蜂起を起こすが、トルコ軍により鎮圧された。クルド地域市民の多くは塹壕戦開始前に都市を脱出したが、取り残された市民が犠牲となった。

図 1 PKK 関連の戦闘・テロに伴う死者数：1989-2016 年



出所：Sundberg, Ralph, and Erik Melander, 2013, “Introducing the UCDP Georeferenced Event Dataset”, *Journal of Peace Research*, vol.50, no.4, 523-532. データセットは以下のサイトからアクセス可能。<http://www.pcr.uu.se/research/ucdp/datasets/>

注：PKK による攻撃（テロを含む）または PKK に対するトルコ国軍の攻撃に伴う PKK 戦闘員、トルコ軍、民間人の死者数。2016 年は TAK に関連した死者数を含む。

2016 年 5 月まで続いたこの塹壕戦は一般市民を強制的に戦闘に巻き込んだことで、PKK がトルコ政府とともにクルド地域でも強い批判を受けた。他方、クルド地域以外でも PKK はその急進的分派を装う TAK を使って軍部や警察を狙った都市部テロを実行したため PKK 関連の犠牲者は急増した（図 1）。2015 年以降の PKK テロ再開、特に民間人をも巻き添えにした都市部テロについて、HDP 指導者が PKK を非難しなかったことは、同党への世論の反発を招いた⁸。

おわりに

住民投票への PKK 勢力の反対は、PKK のバルザーニ大統領（および KDP）との確執とともに、PKK の近年のイデオロギー転換を反映している。しかし民主的自治という PKK の新たなイデオロギーは、実際には階層的に統制される共同体組織をもたらした。同時に、それまで山岳部で展開されていた PKK の闘争は、都市部に舞台を移し、しかも住民を巻き込み多くの犠牲者を伴うものに変質した。このような統制的自治組織がシリアにおける PYD/YPG 支配下でも定着しつ

つあることは、最近 PKK が PYD の穏健派指導者サリフ・ムスリムやアスィア・アブドゥラーを解任したことからも読み取れる。住民投票に対する PKK 勢力の批判は、自称民主的自治のトルコでの実践からすると空虚に響く。

(脱稿日：2017 年 10 月 14 日)

本稿の内容及び意見は執筆者個人に属し、日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式意見を示すものではありません。

注

¹ ヒセンは PKK の公式見解として声明を読み上げた。2017 年 8 月 16 日付報道。

<http://tr.zer.news/2017/08/pkk-kurdistan-bagimsizlik-referandumu-resmi-aciklama.html>

²2017 年 8 月 22 日付報道。 <http://www.rudaw.net/mobile/turkish/kurdistan/220820171>

PKK'li Kalkan: Referandum yapılamaz

³ 2017 年 9 月 17 日付報道。

http://www.cumhuriyet.com.tr/haber/siyaset/825675/Demirtas_tan_referandum_yazisi_Barzani_elestirileri_dikkate_almali.

⁴ 2017 年 10 月 2 日付報道。

<http://www.rojnews.org/tr/haber/13542/karayilan-referandum-kurtlerin-ic-meselesidir-saldiri-olursa-seyirci-kalmayiz.html>

⁵ <http://www.washingtoninstitute.org/policy-analysis/view/turkeys-military-presence-in-iraq-a-complex-strategic-deterrent>

⁶ ただしバルザーニはトルコとの対抗上、裏で PKK を庇護することもあったと元治安担当者は指摘している。

<http://www.milliyet.com.tr/yazarlar/nihat-ali-ozcan/pkk-pyd-irak-ve-suriye-2530023/>

⁷ Leezenberg, Michiel. "The Ambiguities of Democratic Autonomy: The Kurdish Movement in Turkey and Rojava." *Southeast European and Black Sea Studies*, 2016, vol. 16, no. 4, 671-90.

⁸ その後治安措置が強化されたことで都市部における PKK のテロは収まったものの、クルド地域において危険な状態は続いている。